



2023年4月20日

各位

会社名 株式会社 識学
代表者氏名 代表取締役社長 安藤広大
(コード番号 7049 東証グロース)
問合わせ先 上級執行役員 佐々木大祐
(TEL : 03-6821-7560)

「識学3号ファンド組成」に向けた基本合意に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、株式会社ティーケーピー（以下、TKP）との間で、共同で「組織力」や「成長する組織への転換」という観点での投資及び支援を行う「識学3号投資事業有限責任組合」（以下、「識学3号ファンド」）の組成を検討する基本合意書の締結を行うことを決議したので、下記の通りお知らせいたします。

1. ファンド組成検討の目的及び背景

当社は、「『識学』を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、独自メソッドである「識学」に基づく組織コンサルティングを3,000社以上の企業へ提供してまいりました。また、2019年10月には識学1号ファンドを、2021年4月には識学2号ファンドを組成し、本開示時点における累計投資社数は17社となっております。また、投資した企業のうち2件がIPOを実現し、投資中の企業もEXITに向けて順調に成長を続けている状況の中で、新たなファンドの組成を検討しておりました。

2023年1月20日に当社とTKPは資本業務提携を行い、相互の顧客基盤を生かして双方の企業価値向上に向けた協業を進める中で、下記の理由によりTKPとの共同ファンドを組成することについて前向きに検討を行うことになったため基本合意書の締結にいたしました。

■ 共同ファンド組成検討の理由

当社ファンドの強みである「識学コンサルタントによる組織コンサルティングの提供による組織改善のサポートと資金面でのサポート」に加えて、TKPの持つ顧客基盤・全国の貸会議室・オペレーション能力を活用した支援が可能な体制を構築することで投資先のEXIT実現に向けた可能性が高めることができると判断したため。

2. 組成する識学3号ファンドの概要（予定）

(1) 名 称	識学3号投資事業有限責任組合（予定）	
(2) 所 在 地	東京都品川区大崎二丁目9番3号大崎ウエストシティビル1階	
(3) 設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	
(4) 組 成 目 的	「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長を支援し、識学メソッドの有用性を証明するとともに、その後の売却を通じ投資資本を増加させることを目的とし組成するものです。	
(5) 投資対象及び投資先に対する出資比率	・当社及びTKPによる経営支援及び事業支援により、企業価値の向上又は改善が見込まれる企業に対して、持ち株比率10%未満のマイノリティ出資を行う予定です	
(6) 組 成 日	未定（組成日が決まり次第開示いたします）	
(7) 出 資 の 総 額	800百万円（上限）（予定）	
(8) 出資者・出資比率・出資者の概要	株式会社識学：400百万円（予定） 株式会社ティーケーピー 400百万円（予定）	
(9) 業務執行組合員の概要	名 称	株式会社識学
	所 在 地	東京都品川区大崎二丁目9番3号大崎ウエストシティビル1階
	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安藤広大
	事 業 内 容	識学を使った経営、組織コンサルティング、識学を使った従業員向け研修、識学をベースとしたwebサービスの開発、提供
	資 本 金	265百万円
(10) 上場会社と当該ファンドの関係	資 本 関 係	当社が当該ファンドに出資いたしません。
	人 的 関 係	当社が当該ファンドの無限責任組合員となります。
	取 引 関 係	組合契約に基づき当社は当該ファンドより管理報酬等を受領予定です。

※1 当社は識学3号ファンドへの出資について手元資金を充当する予定です。

※2 上記はあくまでも現時点での予定であり、今後変更の可能性があります。正式に決定がなされた際には、改めて開示いたします。

3. 相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ティーケーピー
(2) 所 在 地	東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP 市ヶ谷ビル 2F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 河野貴輝
(4) 事 業 内 容	フレキシブルオフィス事業

	(貸会議室・レンタルオフィス・コワーキングスペース運営) ホテル・宿泊研修事業 イベントプロデュース事業 料飲・バンケット事業 BPO 事業	
(5) 資 本 金	162 億円 (2022 年 2 月 28 日時点)	
(6) 設 立 年 月 日	2005 年 8 月 15 日	
(7) 発 行 済 株 式 数	42,219,285 株 (2022 年 2 月 28 日時点)	
(8) 決 算 期	2 月末	
(9) 従 業 員 数	1,181 名 (2022 年 2 月 28 日時点)	
(10) 主 要 取 引 先	一般企業	
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱 UFJ 銀行	
(12) 大株主及び持株比率 (2022 年 2 月 28 日時点)	株式会社リバーフィールド	32.68%
	河野 貴輝	22.34%
	株式会社日本カストディ銀行	6.67%
	株式会社井門コーポレーション	6.09%
	MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 BOFA証券株式 会社)	2.35%
	THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.88%
	MSIP CLIENT SE CURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G 証券株式 会社)	1.72%
	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1.23%
	JP JPMSE LUXRE CITIGROUP GLOBAL MARKETS LEQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行決済事業部)	0.88%
	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY M GCM CLIENT A CCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行決済事業 部)	0.85%
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係		
資 本 関 係	TKP は、当社普通株式 860,500 株 (発行済株式数 (2023 年 2 月 28 日現在、自己株式を除く。) の 9.79%) を保有しております。	
人 的 関 係	当社と TKP 及びその支配株主との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と TKP の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。	
取 引 関 係	当社と TKP との間には下記の取引関係があります。 ・TKP の提供する貸会議室の利用 また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	

関連当事者への 該当状況	TKP 及びその支配株主は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。
-----------------	---

(14) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態

決算期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
純 資 産	35,798百万円	35,142百万円	39,746 百万円
総 資 産	117,551百万円	116,946 百万円	111,280 百万円
売 上 高	54,343百万円	43,138 百万円	44,685 百万円
営 業 利 益	6,317百万円	△2,497百万円	△883百万円
経 常 利 益	4,752百万円	△2,321百万円	△1,585 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,739百万円	△3,503 百万円	△3,211 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	50.30円	△93.15円	△79.05円
1 株 当 たり 純 資 産	951.00円	876.12円	907.17円
1 株 当 たり 配 当 金	0円	0円	0円

4. 日程

(1) 取締役会決議日、基本合意契約締結日	2023年4月20日
(2) 本契約締結日	未定

5. 今後の見通し

当社グループの 2024 年 2 月期の損益状況及び財政状態に及ぼす影響は軽微と見込んでおりますが、長期的に当社の業績向上に寄与するものと考えております。

また、今後当社グループの業績等に重要な影響を与える事象が発生した場合は、適宜開示いたします。

※本適時開示記載の情報は発表日現在の情報です。